

# 経営動向調査

research of management trend

Vol. 22

## 業況DIが対前期比10ポイント改善しマイナス42.2

～低水準ながら年末需要等で改善～

調査対象期間

平成13年  
10月～12月  
(平成13年度第3・4半期)

〈本調査に関するお問い合わせ先〉  
熊本商工会議所 情報調査課  
TEL 354-6688

### 〈結果概要〉

全業種の12月期業況DIは、対前期比（平成13年7月～9月）で平成13年9月期の前回調査よりも10.2ポイント改善しマイナス42.2となった。前回の調査では業況DIが平成8年9月期からの調査開始以来、過去最低を記録したが、今回調査では年末需要等の効果もあり幾分改善する結果となった。なお、対前年同期比（平成12年10月～12月）は平成13年9月期の前年同期比の結果に対し1.2ポイント改善し、マイナス56.3だった。

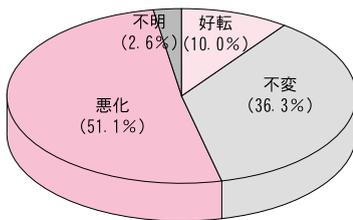
調査対象

熊本市内小規模  
企業292事業所と  
FAXネットワーク

（小規模企業とは、商業・サービス業は従業員5人以下、それ以外の業種は20人以下の企業のこと）

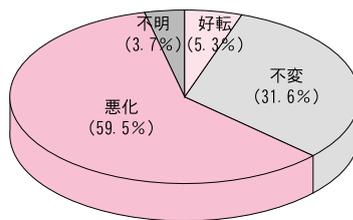
### 全産業の業況（H13/10～12月）

対前期比  
(平成13年7月～9月)



DI = ▲42.2 (前回▲52.8)

対前年同期比  
(平成12年10月～12月)



DI = ▲56.3 (前回▲57.5)

悪化

- ・デフレの進行
- ・個人消費の低迷
- ・雇用情勢の悪化

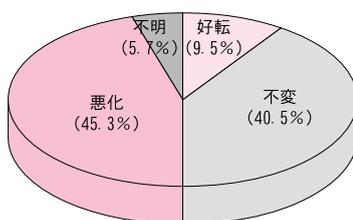
好転

- ・年末需要の勢いの持続

来期（平成14年1月～3月）のイメージ

### 来期の業況見通し

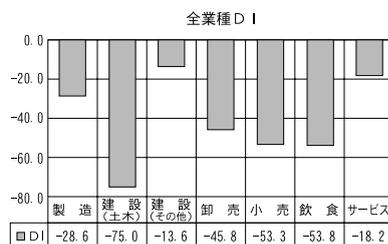
(平成14年1月～3月)



DI = ▲37.6 (前回▲46.4)

### (産業別) 来期の業況見通し

DI = (好転企業割合) - (悪化企業割合)



が懸念される。  
なお、本調査期間後の昨年12月19日に株壽屋及び関連12社が民事再生法を申請。今後の影響

全産業における来期（平成14年1月～3月）の業況見通しDIは、前回調査から8・8ポイント改善し、マイナス37・6ポイントの結果となった。業種別では、年末需要等に支えられた製造業、建設業（職別・設備）、小売業、サービス業は改善したが、建設業（土木）、卸売業、飲食店は悪化した。

来期（平成14年1月～3月）  
の見通しについて

## 産業別概況

製造業、建設業（職別・設備）で景況感が大幅に改善

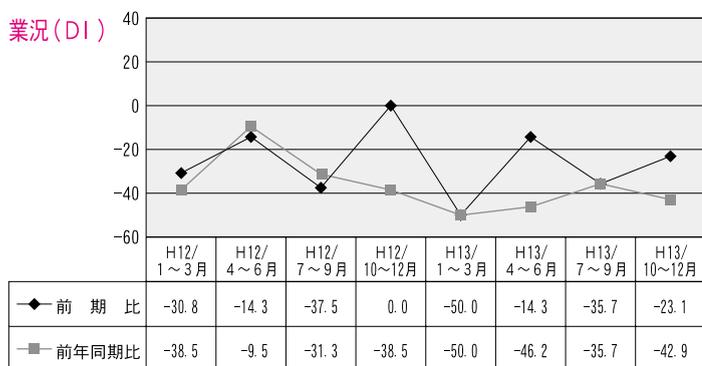
製造業は、受注単価の改善が売上高、営業利益の大幅改善につながり全体の業況も改善。建設業（土木）は、売上高、営業利益は改善されたものの、これまでの利益水準が低すぎたため全体の業況はやや悪化。建設業（職別・設備）は、受注単価の改善が売上高、営業利益の改善につながり全体の業況が改善。卸売業は、売上高、営業利益は大幅に改善されたものの、これまでの業況感がかなり低水準だったため、全体の業況はやや改善に止まった。小売業は、販売単価はやや改善されたものの売上高、営業利益は低水準のまま全体の業況もやや悪化。飲食店は、販売単価は若干悪化したものの売上高、営業利益はやや改善され、全体の業況

## 産業別業況DI（対前期比）

	今回分 (H13.12月期)	前回分 (H13.9月期)	比較ポイント
製造	▲21.7	▲66.7	+45.0
建設(土木)	▲35.7	▲28.6	▲7.1
建設(職別・設備)	▲22.7	▲50.0	+27.3
卸売	▲58.3	▲69.0	+10.7
小売	▲56.8	▲55.6	▲1.2
飲食店	▲23.1	▲35.7	+12.6
サービス	▲46.7	▲45.2	▲1.5

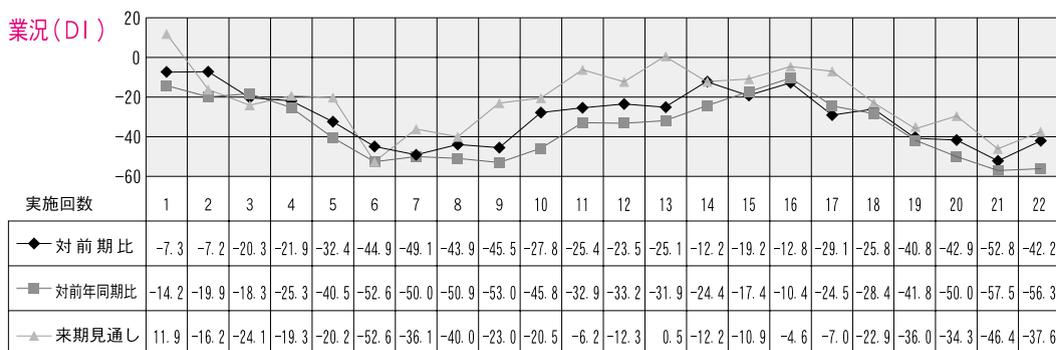
## 飲食店（業況DI）

業況(DI)



飲食店の概況  
これまでの調査でも業況感が一定せず、季節によって「やや波が荒い」流れの飲食店。今回の12月期は忘年会など年末需要に支えられ「9月と比較しての業況感」は改善したが、「前年の同じ時期との比較」はマイナス傾向が続いている。コメントでは狂牛病の影響を訴える企業もある中、客数減少、客単価下落が課題となっているようだ。

## 業況DIの推移を見る



## コメントボックス

仕入単価の下落以上に販売単価が落込んでいく（小売業）

- ・取引先から納入価格引き下げの要請が増え、収益を圧迫している（製造業）
- ・昨年の夏以降から持ち直しの傾向はあるものの、今年是不安（製造業）
- ・不採算部門の閉鎖、リストラ、経費削減など打てる手はすべて打った（建設業）
- ・競争激化の上に、公共工事単価が減少のダブルパンチ（建設業）
- ・円安が経営に与える影響が大きい。サービスの独自性が課題（卸売業）
- ・通行人の減少が売り上げの低迷に直結している（小売業）
- ・狂牛病の影響をまともに受けている。早々に沈静化することを待つのみ（飲食店）
- ・テロ発生以降、海外旅行者が激減している（サービス業）

本調査に、ご協力いただいています協力企業（モニター）様には心より感謝申し上げます。今後とも身近なご意見、情報をお聞かせください。